

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月14日

東

上場会社名 GMOインターネットグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL <https://www.gmo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿
 会長兼社長執行役員・CEO
 取締役グループ副社長執行役員・
 問合せ先責任者 (役職名) CFO グループ代表補佐 (氏名) 安田 昌史 (TEL) 03-5456-2555
 グループ管理部門統括
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (ライブ配信のみ、機関投資家向け質疑応答あり)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	183,134	3.5	38,010	24.1	42,438	31.7	13,854	4.2
2021年12月期第3四半期	176,951	12.5	30,633	36.0	32,222	47.1	13,300	97.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 44,790百万円(74.4%) 2021年12月期第3四半期 25,681百万円(84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	129.03	127.89
2021年12月期第3四半期	121.31	120.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,545,403	163,685	4.8
2021年12月期	1,418,936	140,402	5.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 74,209百万円 2021年12月期 73,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	17.10	12.20	10.80	12.60	52.70
2022年12月期	19.60	28.00	0.00		
2022年12月期(予想)				ー	ー

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

当社グループの事業である「インターネット金融事業」「暗号資産事業」「インキュベーション事業」は、経済情勢や金融市場、暗号資産など市場環境の影響を受けることから、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績及び配当予想を非開示といたします。なお、子会社のGMOフィナンシャルホールディングス株式会社において、FX取引高、株式委託売買代金、CFD売買代金、暗号資産売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	110,704,401株	2021年12月期	111,893,046株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	3,979,562株	2021年12月期	2,283,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	107,368,801株	2021年12月期3Q	109,636,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向33%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、2022年11月14日にライブ配信での決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第3四半期連結累計期間(2022年1月～9月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	176,951	183,134	6,182	3.5%
営業利益	30,633	38,010	7,377	24.1%
経常利益	32,222	42,438	10,216	31.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,300	13,854	553	4.2%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引し、2021年12月期において13期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の対策が進み、経済再開の動きがみられる中、DXの進展、オンライン消費の定着などは不可逆なトレンドとなっており、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No.1サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、決済事業・セキュリティ事業を中心に堅調に推移しました。(2) インターネット広告・メディア事業は、経済再開の動きが見られ、一部の業種の顧客取引が好調に推移したことに加え、自社メディアが好調に推移しました。

(3) インターネット金融事業は、店頭FXは、外貨ex byGMOを連結子会社化したことにより取引高は拡大したものの、ドル円相場の一方向の円安進行が続き、収益性の観点からは厳しい事業環境となりました。一方、CFDはコモディティ市場のボラティリティ上昇が追い風となり、好調に推移しました。(4) 暗号資産事業は、暗号資産取引が活況であった前年同期と比較すると、ボラティリティの低下により暗号資産事業の売買代金が大幅に減少したことなどにより低調に推移しました。さらに(5) インキュベーション事業は、保有する投資有価証券の一部売却がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は183,134百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は38,010百万円(同24.1%増)、経常利益は42,438百万円(同31.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,854百万円(同4.2%増)となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少23,611百万円、営業利益の増加144百万円であり、従来の会計基準で算定した場合も、増収増益の決算となっております。

<当第3四半期連結累計期間(2022年1月～9月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	102,909	109,499	6,589	6.4%
営業利益	13,702	16,622	2,920	21.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	38,471	25,291	△13,180	△34.3%
営業利益	1,323	2,212	888	67.2%
インターネット金融事業				
売上高	22,531	31,162	8,630	38.3%
営業利益	7,859	9,309	1,450	18.5%
暗号資産事業				
売上高	16,259	4,133	△12,125	△74.6%
営業利益	7,852	△1,059	△8,911	—
インキュベーション事業				
売上高	962	13,392	12,430	—
営業利益	473	10,318	9,844	—
その他				
売上高	1,195	2,604	1,408	117.8%
営業利益	△382	△179	203	—
調整額				
売上高	△5,378	△2,949	2,429	—
営業利益	△195	786	981	—
合計				
売上高	176,951	183,134	6,182	3.5%
営業利益	30,633	38,010	7,377	24.1%

◆当第3四半期連結会計期間(2022年7月～9月)業績の概要

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	56,471	57,578	1,107	2.0%
営業利益	8,012	7,069	△943	△11.8%
経常利益	8,601	8,955	354	4.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,597	△1,651	△5,249	—

当四半期は、暗号資産事業は、暗号資産取引が活況であった前年同期と比較すると、ボラティリティの低下により暗号資産交換事業の売買代金が大幅に減少したことなどにより低調に推移しました。一方、インターネットインフラ事業は、決済事業・セキュリティ事業を中心に堅調に推移し、『電子印鑑GMOサイン』への戦略投資をこなしつつ、堅調に推移しました。インターネット広告・メディア事業は、広告市況の回復が一層強まったことから、広告需要も堅調な推移をみせ、業績回復トレンドが継続しております。また、インターネット金融事業は、ドル円相場の急速な円安進行により、店頭FXの収益性が課題となっているものの、外貨ex byGMOを連結子会社化したこともあり増収増益となりました。

＜当第3四半期連結会計期間（2022年7月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況＞

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	34,335	38,074	3,738	10.9%
営業利益	4,021	4,753	731	18.2%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	12,058	8,886	△3,171	△26.3%
営業利益	251	737	485	193.0%
インターネット金融事業				
売上高	7,386	10,002	2,615	35.4%
営業利益	2,628	2,683	55	2.1%
暗号資産事業				
売上高	3,677	775	△2,902	△78.9%
営業利益	1,482	△821	△2,303	—
インキュベーション事業				
売上高	64	0	△64	△100.0%
営業利益	△33	△96	△63	—
その他				
売上高	437	903	465	106.3%
営業利益	△197	△85	111	—
調整額				
売上高	△1,489	△1,063	426	—
営業利益	△141	△101	39	—
合計				
売上高	56,471	57,578	1,107	2.0%
営業利益	8,012	7,069	△943	△11.8%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、第1四半期より、安心安全なインターネットを提供するための認証技術を活用した電子認証、サイバーセキュリティ、商標管理などの今後の事業展開を踏まえ、サブセグメントの名称変更、区分の再構築をおこなっています。すなわち、「電子認証・印鑑事業」を、「セキュリティ事業」へと変更し、「ドメイン事業」に属していたブランドセキュリティ事業を当該事業へ移行しております。そのため、前年同四半期比についても変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどで低価格戦略により顧客基盤が着実に拡大しています。当四半期末のドメイン登録・更新数は130万件（前年同期比12.6%減）となったものの、当四半期末の管理累計ドメイン数は704万件（同2.2%増）と伸長し、『.shop』の販売が国内外ともに好調に推移したことが寄与し、売上高は2,379百万円（同11.6%増）となりました。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディング

ス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。個人向けサーバーの販売が引き続き堅調に推移し、当四半期末の契約件数は109.7万件（前年同期比4.3%増）、売上高は4,693百万円（同14.3%増）となりました。

3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。まず、ECプラットフォームでは、『カラーミーショップ』において月額無料でネットショップを開設できるフリープランの契約件数が増加したことなどにより、当四半期末の有料店舗数は5.8万（前年同期比7.5%減）となったものの、流通総額は1,170億円（同2.6%増）と高価格帯向けの『MakeShop』を中心に堅調に推移しました。また、『minne』では、経済再開の動きを受けた巣ごもり消費の反動がみられ、流通金額は33億円（同3.5%減）となりました。なお、会計基準変更の影響により売上高が624百万円減少しており、これらの結果、売上高は3,846百万円（同8.4%減）となりました。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として展開するSSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などの電子認証セキュリティ、GMOサイバーセキュリティbyイエラエで展開するサイバーセキュリティ、そしてGMOブランドセキュリティで展開するブランドセキュリティなど、すべてのひとに安心安全なインターネットを提供するセキュリティサービスを展開しています。なお、GMOサイバーセキュリティbyイエラエについては前四半期より業績に含めております。SSLサーバー証明書では、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響が一巡したことにより順調なトレンドに回帰しています。これらの結果、売上高は3,285百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野においてもキャッシュレス決済市場の拡大が進んだことに伴い次世代決済プラットフォーム『stera』端末の販売も増加し、好調に推移しました。金融関連サービスは、後払い型の決済サービス『GMO後払い』の取引高が引き続き伸長しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は13,108百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。当四半期ではこれまで減少幅の大きかったモバイル回線は製品改善などにより下げ止まり傾向にあります。また、固定回線もテレワーク需要の一巡がありつつも堅調に推移しました。これらの結果、当四半期末の契約回線数は225万件（前年同期比0.9%増）となりました。なお、会計基準変更の影響により売上高は812百万円減少しており、売上高は10,009百万円（同0.1%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は38,074百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は4,753百万円（同18.2%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少1,768百万円、営業利益の増加168百万円となりました。

②インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネ

ット広告サービスを提供しています。広告代理では、コロナ禍からの広告需要の回復が想定を上回って推移しました。また、アフィリエイト広告も好調に推移しました。一方、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドテク商材は、媒体仕入枠の獲得競争によって軟調に推移する状況が続いています。なお、会計基準変更の影響により、売上高が5,913百万円減少しており、売上高は5,076百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。広告単価が堅調に推移したことに加え、PV数の増加があり、広告収益が拡大しました。なお、会計基準変更の影響により売上高が1,114百万円減少しており、売上高は2,598百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は8,886百万円(前年同期比26.3%減)、営業利益は737百万円(前年同期比193.0%増)となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少7,028百万円、営業利益の増加7百万円であり、従来の会計基準で算定した場合、増収増益の決算となりました。

③インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当四半期末における取引口座数は、前年度第3四半期の外貨ex byGMOの連結子会社化により店頭FX口座が141.2万口座(前年同期比50.4%増)、証券取引口座が49.9万口座(同5.2%増)と顧客基盤が拡大しました。店頭FXについては、ドル円相場の急速な円安進行やボラティリティの上昇を受け、取引高は拡大したものの、カバー取引にかかるコストが増加し、収益性が低下しました。一方、外貨ex byGMOの連結子会社化もあり、収益は拡大しました。CFDでは、コモディティ市場のボラティリティの上昇が追い風となり好調に推移しました。また、タイ王国での証券事業も引き続き好調に推移しています。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は10,002百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益は2,683百万円(同2.1%増)となりました。

④暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。マイニング施設でのマシンの稼働率の低下と暗号資産価格の下落により、売上高は241百万円(前年同期比85.4%減)となりました。

2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当四半期末における取引口座数は53.7万口座(前年同期比21.0%増)と顧客基盤は順調に拡大しました。一方、市場の活況を受け非常に好調であった前年同期と比較して売買代金は大幅に減少しました。この結果、売上高は527百万円(同73.9%減)となりました。新規通貨ペアの導入などの内部取り組みを引き続き強化してまいります。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は775百万円(前年同期比78.9%減)、営業損失は821百万円(前年同期は1,482百万円の営業利益)となりました。

⑤インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外

のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっています。売上高は0百万円（前年同期は64百万円）、営業損失は96百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q
売上高	56,471	64,494	56,065	69,490	57,578
営業利益	8,012	10,464	11,128	19,812	7,069
経常利益	8,601	11,171	12,099	21,382	8,955
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,597	4,227	6,431	9,074	△1,651
総資産	1,369,409	1,418,936	1,487,484	1,433,731	1,545,403
自己資本	73,094	73,548	70,415	78,904	74,209

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

I セグメント別売上高

	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	10,002	9,825	9,420	9,606	10,009
ドメイン事業	2,132	2,188	2,221	2,244	2,379
クラウド・ホスティング事業	4,107	4,226	4,484	4,569	4,693
EC支援事業	4,197	4,262	3,559	3,622	3,846
セキュリティ事業	1,978	2,599	2,534	3,090	3,285
決済事業	11,323	12,013	12,025	12,657	13,108
その他	593	736	512	874	749
合計	34,335	35,852	34,759	36,666	38,074
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	7,759	8,602	3,831	4,937	5,076
インターネットメディア事業	3,302	3,788	2,707	2,401	2,598
インターネットリサーチ・その他事業	996	1,208	1,353	1,174	1,211
合計	12,058	13,599	7,892	8,512	8,886
インターネット金融事業					
合計	7,386	11,368	10,796	10,363	10,002
暗号資産事業					
暗号資産交換事業	2,023	1,740	1,078	890	527
暗号資産マイニング事業	1,653	1,864	856	394	241
暗号資産決済事業	0	770	127	10	6
合計	3,677	4,375	2,062	1,294	775
インキュベーション事業					
合計	64	607	536	12,856	0
小計	57,523	65,804	56,047	69,693	57,738
その他	437	396	835	865	903
調整額	△1,489	△1,705	△817	△1,068	△1,063
売上高	56,471	64,494	56,065	69,490	57,578

II セグメント別営業利益

	2021 3Q	2021 4Q	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q
インターネットインフラ事業	4,021	5,530	6,283	5,586	4,753
インターネット広告・メディア事業	251	△136	927	547	737
インターネット金融事業	2,628	3,856	3,650	2,975	2,683
暗号資産事業	1,482	1,241	159	△397	△821
インキュベーション事業	△33	311	252	10,162	△96
小計	8,350	10,803	11,272	18,874	7,256
その他	△197	△239	△90	△3	△85
調整額	△141	△99	△53	941	△101
営業利益	8,012	10,464	11,128	19,812	7,069

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のECプラットフォームの運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営 オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営 フリーランス向けファクタリングサービス『FREENANCE』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど 飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営 Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス 電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』 WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応などのサイバーセキュリティサービス ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理などを行うブランドセキュリティサービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給 byGMO』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> 10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> 暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> マイニングセンターの運営
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当四半期連結会計期間末(2022年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2021年12月31日)に比べ126,466百万円増加し、1,545,403百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が71,464百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が81,264百万円増加、利用者暗号資産が39,579百万円減少したことであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,184百万円増加し、1,381,718百万円となっております。主たる変動要因は、短期借入金が46,130百万円増加、長期借入金が24,022百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が75,108百万円増加、預り暗号資産が39,782百万円減少したことであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,282百万円増加し、163,685百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が2,618百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により13,854百万円の増加、配当金の支払いにより6,466百万円の減少、自己株式の消却により2,352百万円の減少、収益認識会計基準の適用に伴い期首利益剰余金が2,416百万円の減少)、非支配株主持分が22,633百万円増加、自己株式の取得および消却により4,482百万円減少、為替換算調整勘定が3,551百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期においては、インターネットインフラ事業を中心に、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。一方、①暗号資産事業における暗号資産の価格変動、グローバルハッシュレートの動向、また②インターネット金融事業における経済情勢や市況環境の影響、さらに③インキュベーション事業におけるキャピタルゲインの発生時期・金額など現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しております。したがって、2022年12月期の連結業績予想につきましては開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,136	311,600
受取手形及び売掛金	27,382	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	34,192
営業投資有価証券	8,449	10,782
利用者暗号資産	115,973	76,393
証券業等における預託金	478,489	518,350
証券業等における信用取引資産	134,732	143,493
証券業等における有価証券担保貸付金	9,626	15,028
証券業等における短期差入保証金	67,862	68,720
証券業等における支払差金勘定	70,512	96,894
その他	143,655	140,362
貸倒引当金	△3,835	△4,286
流動資産合計	1,292,984	1,411,533
固定資産		
有形固定資産	44,788	45,698
無形固定資産		
のれん	14,251	20,388
ソフトウェア	10,181	11,225
その他	15,132	15,848
無形固定資産合計	39,566	47,462
投資その他の資産		
投資有価証券	28,605	27,680
繰延税金資産	2,328	4,624
その他	11,362	9,182
貸倒引当金	△699	△778
投資その他の資産合計	41,597	40,709
固定資産合計	125,952	133,870
資産合計	1,418,936	1,545,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,921	12,142
短期借入金	172,995	219,126
未払金	45,228	40,784
預り暗号資産	116,161	76,379
証券業等における預り金	55,392	48,937
証券業等における信用取引負債	30,554	41,701
証券業等における受入保証金	519,131	573,326
証券業等における受取差金勘定	7,677	18,800
証券業等における有価証券担保借入金	20,614	25,711
未払法人税等	4,731	7,453
賞与引当金	2,948	3,354
役員賞与引当金	1,452	521
契約損失引当金	-	6,341
前受金	11,082	-
契約負債	-	21,586
預り金	110,817	95,076
その他	34,272	21,384
流動負債合計	1,144,982	1,212,628
固定負債		
社債	45,000	51,000
転換社債型新株予約権付社債	20,990	20,825
長期借入金	55,678	79,700
繰延税金負債	1,568	6,748
その他	9,390	9,870
固定負債合計	132,627	168,144
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	924	945
特別法上の準備金合計	924	945
負債合計	1,278,533	1,381,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	34,328	33,521
利益剰余金	35,756	38,374
自己株式	△5,684	△10,166
株主資本合計	69,400	66,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,559	3,384
繰延ヘッジ損益	-	△43
為替換算調整勘定	588	4,139
その他の包括利益累計額合計	4,147	7,479
新株予約権	52	40
非支配株主持分	66,802	89,435
純資産合計	140,402	163,685
負債純資産合計	1,418,936	1,545,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	176,951	183,134
売上原価	83,947	69,873
売上総利益	93,004	113,261
販売費及び一般管理費	62,371	75,250
営業利益	30,633	38,010
営業外収益		
受取配当金	610	857
為替差益	1,028	2,628
投資事業組合運用益	283	256
その他	966	1,960
営業外収益合計	2,888	5,702
営業外費用		
支払利息	351	658
持分法による投資損失	551	324
その他	395	291
営業外費用合計	1,299	1,274
経常利益	32,222	42,438
特別利益		
事業譲渡益	149	-
投資有価証券売却益	620	20,527
金融商品取引責任準備金戻入額	185	-
その他	14	16
特別利益合計	969	20,543
特別損失		
契約損失引当金繰入額	-	6,341
金融商品取引責任準備金繰入額	-	21
顧客損失補填金	-	241
投資有価証券評価損	5	500
減損損失	195	341
固定資産除却損	16	36
その他	30	55
特別損失合計	248	7,537
税金等調整前四半期純利益	32,943	55,443
法人税、住民税及び事業税	10,474	12,531
法人税等調整額	1,029	3,915
法人税等合計	11,503	16,446
四半期純利益	21,440	38,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,139	25,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,300	13,854

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	21,440	38,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,818	△1,050
繰延ヘッジ損益	14	△66
為替換算調整勘定	339	7,087
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△176
その他の包括利益合計	4,241	5,793
四半期包括利益	25,681	44,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,384	17,185
非支配株主に係る四半期包括利益	8,297	27,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,287,200株を3,261百万円で取得、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,597,600株を4,253百万円で取得しました。

また、2022年2月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,188,645株を消却いたしました。この消却により、資本剰余金が680百万円、利益剰余金が2,352百万円、自己株式が3,032百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は33,521百万円、利益剰余金は38,374百万円、自己株式は10,166百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、インターネットインフラ事業に係る初期費用売上の一部について、サービス提供開始時に収益認識する方法によっておりましたが、サービス契約期間にわたり収益認識する方法に変更しております。加えて、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,611百万円減少、売上原価は21,444百万円減少、販売費及び一般管理費は2,312百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ144百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,416百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	102,105	34,123	22,531	16,259	962	175,981	969	—	176,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	804	4,348	—	—	—	5,153	225	△5,378	—
計	102,909	38,471	22,531	16,259	962	181,135	1,195	△5,378	176,951
セグメント利益 又は損失 (△)	13,702	1,323	7,859	7,852	473	31,211	△382	△195	30,633

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△195百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」、「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」131百万円、「その他事業」64百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット金融事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に行われた外貨 e x b y GMO株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算定された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんは金額を修正しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	108,563	23,528	31,162	4,133	13,392	180,781	2,353	—	183,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	935	1,763	—	—	—	2,698	250	△2,949	—
計	109,499	25,291	31,162	4,133	13,392	183,479	2,604	△2,949	183,134
セグメント利益 又は損失 (△)	16,622	2,212	9,309	△1,059	10,318	37,403	△179	786	38,010

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額786百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「インターネットインフラ事業」の売上高は6,221百万円減少、セグメント利益は85百万円増加し、「インターネット広告・メディア事業」の売上高は20,421百万円減少、セグメント利益は59百万円増加、「インターネット金融事業」の売上高は16百万円減少、セグメント利益への影響はありません。「暗号資産事業」、「インキュベーション事業」への影響はありません。また、「調整額」のセグメント間の内部売上高又は振替高は3,048百万円減少、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット広告・メディア事業」、「暗号資産事業」、「その他事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「インターネット広告・メディア事業」34百万円、「暗号資産事業」12百万円、「その他事業」293百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末に行われたGMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した7,724百万円から7,606百万円に変動しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。